

平成 28 年 3 月 10 日

各 位

株式会社 三井住友銀行

### 関東鉄道株式会社に「SMB C 事業継続評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取：國部 毅）は、関東鉄道株式会社（代表取締役社長：酒寄 博司）に対し、「SMB C 事業継続評価融資」を実施しました。

「SMB C 事業継続評価融資」は、株式会社インターリスク総研（代表取締役社長：近藤 和夫）<sup>※1</sup>と三井住友銀行が共同で開発した独自の評価基準に基づき、企業の事業継続計画（BCP<sup>※2</sup>）および事業継続マネジメントシステム（BCMS<sup>※3</sup>）の構築・運用状況等を評価し、評価結果に応じた融資条件の設定を行うとともに、事業継続における今後の改善余地や取組みのポイントについて、株式会社インターリスク総研より還元させていただく融資商品です。

今回対象となりました関東鉄道株式会社の事業継続への取組みに対する評価では、通信手段の整備や燃料の確保など、災害対応や事業継続に有利となる投資や環境整備が行われている点や、事業の再開・復旧における優先順位や最大許容中断期間などが具体的な根拠に基づいて検討され、経営層で合意形成が図られている点などが、特に評価の対象となりました。

三井住友銀行では、「SMB C 事業継続評価融資」により、有事における企業の事業継続対応のための体制構築を支援するとともに、企業のリスク管理の取組みを金融の立場から支援することで、持続可能な社会の実現に貢献して参ります。



昨年 9 月に発生した関東・東北  
豪雨による災害復旧現場



茨城県内を走る  
ハイブリッド路線バス



取手駅から下館駅を結ぶ  
常総線鉄道車両

<ご参考>

#### ※1 インターリスク総研

MS & AD インシュアランスグループで「リスクマネジメント事業」を担うコンサルティング会社。企業の事業継続やリスク管理における豊富なコンサルティング実績を持ち、事業継続分野の国際協会である BCI（事業継続協会）の日本支部において中心的な役割を担っている。

※2 事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan)

事故や災害などが発生した際に、「いかに事業を継続させるか」若しくは「いかに事業を目標として設定した時間内に再開させるか」について作成する計画書および手順や情報を文書化したもの。

※3 事業継続マネジメントシステム (BCMS : Business Continuity Management System)

BCP をもとに組織の復旧力や対応力（事業継続性）を継続的に向上させるフレームワークおよび仕組みのこと。BCMS は、BCP の策定から運用、見直しまでのマネジメントシステム全体を指し、事業継続への取組みが効果的に運用管理され、必要に応じて改善し、それを実行するためには PDCA (Plan Do Check Action) を実現するマネジメントが要求される。

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。